

【ポスター発表】

学齢期のきょうだい児に対する予防的支援

—保護因子に着目して—

○ 成蹊大学 氏名 滝島 真優 (8936)

キーワード：きょうだい児・予防的支援・保護因子

1. 研究目的

障害のある人（以下、同胞）の子どもの兄弟姉妹（以下、きょうだい児）は、心理社会的影響を受けやすい存在として支援の必要性が示されてきた。学校教員によるきょうだい児の認識や支援上の課題に係る調査（滝島,2022）においては、きょうだい児の多くが同胞や親に対するサポートを担っており、学校生活に影響が生じているきょうだい児が一定数存在していることが明示されている。しかしながら、学校生活への影響は可視化しづらく、支援の必要性が見過ごされてしまう可能性が指摘されており、予防的に対応することの必要性が示されているものの、学校教育の場におけるきょうだい児へのアプローチは、応急的対応にとどまっている。

したがって、学齢期のきょうだい児に対し、支援の要として重要な役割となりうる学校教員が予防的な対応を講じるための方策を示すことが求められると考えられるが、その点については明らかにされていない。そこで、本研究では、同胞の兄弟姉妹（以下、きょうだい）の学齢期の経験を踏まえ、保護因子（Bethellら,2019）の観点からきょうだい児の支えとなるものを明らかにし、学齢期のきょうだい児にとって最も身近な存在である学校教員が予防的な対応につなぐための方策を考察することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

日本国内に在住している18歳から29歳までの同胞のきょうだいを対象にオンラインアンケートツールを用いて質問紙調査を実施した。調査期間は2022年10月～2023年2月であった。本研究で分析を行った内容は、「①学齢期に周囲の人からしてもらったことで嬉しかったことや心に残っていること」、「②学齢期のきょうだい児が孤独にならないためにはどのような支援が必要だと思うか」に関する自由記述である。分析方法は、クリッペンドルフの内容分析を用いた（Krippendorff=2013）。

3. 倫理的配慮

成蹊大学研究倫理審査委員会の審査を受け、承認後に調査を実施した（2022年9月21日承認 SREC22-05）。研究協力者に対し、研究趣旨について説明し、調査協力は任意であることやプライバシーに対する配慮等を明記した。開示すべきCOI（利益相反）はない。

4. 研究結果

有効回答数は115人であった。「①学齢期に周囲の人からしてもらったことで嬉しかった

たことや心に残っていること」について分析を行った結果、6つのカテゴリと21のサブカテゴリ、48のコードで構成された。カテゴリには、【気にかけてもらえた経験】【同胞が認められた経験】【必要に応じた支援】【同じ境遇の仲間との出会い】【承認された経験】【自分だけの時間】が挙げられた。【気にかけてもらえた経験】では、担任の先生や同胞が通う通所先や学校教員から気にかけてもらえたこと、【同胞が認められた経験】では、学校教員から同胞の良いところを伝えてもらえたことや学校教員や友人が同胞に対して自然に接してくれたことなどが示されていた。

「②学齢期のきょうだい児が孤独にならないためにはどのような支援が必要だと思うか」について分析を行った結果、6つのカテゴリと21のサブカテゴリ、84のコードで構成された。カテゴリには【きょうだい児と出会い、話せる環境づくり】【周囲の理解】【学校での支援】【支援体制の構築】【自分らしく過ごせる環境づくり】【きょうだい児としての知識を得られる場】が挙げられた。【周囲の理解】では、障害に対する差別や偏見をなくすことが示された。【学校での支援】では、学校教員によるきょうだい児や障害に対する理解、きょうだい児が相談しやすい環境を整備すること、【きょうだい児としての知識を得られる場】では、きょうだい児としてのアイデンティティを知る機会や同胞の障害やかかわり方などの知識を得ることが望まれていた。

5. 考察

きょうだい児の立場を理解することのみならず、教員や友人が同胞や障害そのものを理解することや、きょうだい児が自身の状況を理解したり、同胞の障害や同胞とのかかわり方などの知識を得たりすることがきょうだい児の支えに繋がる可能性が示唆された。このことから、学校において障害を理解するための環境整備やきょうだい児に対する情報提供などの教育的支援を行うための体制整備が課題であることがわかった。

学校教育の場においては、「交流及び共同学習」を通じて障害理解の取り組みが進められてきたが、障害理解教育の取り組みは学校や教員に委ねられており（樋口ら, 2021）、障害理解教育を実施する学校体制を体系的に整備することが課題となっている。また、きょうだい児が必要とする情報を学齢期のきょうだい児にとって身近な存在である教員が提供するための仕組みづくりを検討することが課題であると考えられる。

【文献】

Bethell C, Jones J, Gombojav N, et al. (2019) Positive childhood experiences and adult mental and relational health in a statewide sample: associations across adverse childhood experiences levels. *JAMA Pediatrics*.173:e193007.

樋口功季・林田真志・河原麻子・新海晃（2021）公立小学校における「障害に関する授業」の実施状況と課題—担当教員に対する質問紙調査を通して—。特別支援教育実践センター研究紀要。19, 1-12.

Krippendorff, K. (1980) *Content Analysis: An Introduction to its Methodology*. SAGE Publication, Inc. (=2013, 三上俊治・椎野信雄・橋元良明訳。メッセージ分析の技法「内容分析」への招待。勁草書房。

滝島真優（2022）学校教育における慢性疾患や障害のある子どものきょうだい支援の課題。社会福祉学 62（4），44-57.